



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	29,617	2.0	1,771	△1.8	2,043	△1.2	1,399	△6.0
2022年3月期第3四半期	29,049	△3.0	1,804	12.4	2,068	8.3	1,488	14.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,540百万円 (40.2%) 2022年3月期第3四半期 1,098百万円 (△24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	64.30	—
2022年3月期第3四半期	67.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	64,440	32,546	50.0	1,472.86
2022年3月期	69,225	31,649	45.3	1,441.82

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,217百万円 2022年3月期 31,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年3月期	—	15.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	4.4	2,400	4.5	2,550	1.1	1,800	1.3	82.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	23,284,929株	2022年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,410,782株	2022年3月期	1,551,882株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	21,758,397株	2022年3月期3Q	21,907,462株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染動向に左右されつつも、人出の増加など社会経済活動の緩やかな回復に向けての動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢に加え、急激な円安ドル高の進行から、エネルギーコストの上昇、資源価格の高騰など厳しい状況が続いており、個人消費や経済活動への影響が懸念され、先行きは不透明で予断を許さない状況となっております。当面はこうしたリスク要因に加え、第8波入りした新型コロナウイルスの感染拡大の影響にも十分留意する必要があります。

このような中、当社グループの国内での活動は、新型感染症対策本部を中心に、営業部門ではコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で、医薬品製造の一部に携わる企業としてお客様への安定供給に努めてまいりました。また、海外拠点であるマレーシアでは、規制緩和により社会経済活動が回復しており、コロナ禍で進捗が遅れていたアセアンにおける事業計画を進めております。

今期は、新中期経営計画A X2024の初年度として、定めた戦略をしっかりと実施し、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

(経営成績)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、包装システム販売事業の前期からの期ズレ案件が計上されたことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ5億67百万円増（前年同期比2.0%増）の296億17百万円となりました。

利益面につきましては、包装システム販売事業の増収や内製化推進による製造経費見直しの効果はあったものの、原材料、諸資材や電力料の値上げ、人件費の増加などによる費用増を吸収しきれなかったこともあり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は17億71百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は20億43百万円（前年同期比1.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億99百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、印刷包材事業全体として前年同期を上回りました。市場別では、医薬品市場向け製品は微増となりました。その内訳は、医療用向け製品につきましては、医療用添付文書の電子化による同梱廃止の動きが出始め、前年同期を下回りました。OTC向け製品につきましては、新型コロナウイルス感染予防などの行動変容もありましたが、行動制限緩和により、感染対策への備えとしての医薬品等が堅調に推移するなど回復基調にあり、前年同期を上回りました。一方、化粧品市場向け製品は、海外からの人流制限解除・円安等によるインバウンド需要復活への期待など今後の好材料はあるものの、コロナ禍での行動変容の影響は続いており、前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億18百万円増（前年同期比0.4%増）の274億61百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億16百万円増（前年同期比1.8%増）の66億84百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前期からの期ズレ案件がほぼ計画通りに計上されたこともあり、前第3四半期連結累計期間に比べ3億81百万円増（前年同期比26.0%増）の18億47百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ19百万円減（前年同期比7.1%減）の2億57百万円となりました。

その他

人材派遣事業

その他の事業では、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和に伴う経済活動の復調の兆しもあり、前第3四半期連結累計期間に比べ68百万円増（前年同期比28.3%増）の3億8百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ10百万円増（前年同期比16.8%増）の72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、644億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億85百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、283億31百万円と、前連結会計年度末に比べ44億3百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、361億8百万円と、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、318億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億82百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、166億34百万円と、前連結会計年度末に比べ29億65百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、152億59百万円と、前連結会計年度末に比べ27億17百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は325億46百万円と、前連結会計年度末に比べ8億97百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、50.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,733,717	10,174,071
受取手形	1,432,929	1,377,157
電子記録債権	3,878,021	4,446,635
売掛金	8,896,383	8,940,498
有価証券	—	30,785
商品及び製品	1,438,452	1,024,346
仕掛品	1,012,360	998,929
原材料及び貯蔵品	744,016	842,674
その他	603,229	497,736
貸倒引当金	△4,027	△1,347
流動資産合計	32,735,084	28,331,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,343,583	11,329,564
機械装置及び運搬具(純額)	4,584,191	4,836,341
土地	8,888,466	9,259,506
リース資産(純額)	2,987,099	2,691,516
建設仮勘定	855,621	304,497
その他(純額)	752,179	747,434
有形固定資産合計	29,411,142	29,168,859
無形固定資産		
のれん	405,426	419,714
その他	512,330	526,740
無形固定資産合計	917,757	946,454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,823,136	4,665,492
長期貸付金	62,684	60,000
繰延税金資産	336,417	230,245
投資不動産(純額)	691,391	657,963
その他	299,122	424,993
貸倒引当金	△51,223	△45,314
投資その他の資産合計	6,161,528	5,993,380
固定資産合計	36,490,428	36,108,695
資産合計	69,225,513	64,440,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	268,950	215,618
電子記録債務	5,354,429	6,312,236
買掛金	1,702,992	1,383,814
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	6,408,304	4,729,646
リース債務	1,777,624	1,333,772
未払金	1,391,737	1,398,802
未払法人税等	576,268	189,636
賞与引当金	631,168	318,676
その他	1,458,288	722,059
流動負債合計	19,599,764	16,634,262
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,883,370	7,862,537
リース債務	1,265,271	1,445,194
繰延税金負債	347,447	342,305
役員退職慰労引当金	477,469	507,670
役員株式給付引当金	24,170	27,719
退職給付に係る負債	1,429,073	1,498,725
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	37,248	62,738
固定負債合計	17,976,469	15,259,310
負債合計	37,576,233	31,893,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,370,316
利益剰余金	26,932,209	27,569,900
自己株式	△1,524,594	△1,385,390
株主資本合計	30,026,730	30,783,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356,534	1,351,746
為替換算調整勘定	1,747	117,796
退職給付に係る調整累計額	△49,800	△35,524
その他の包括利益累計額合計	1,308,481	1,434,018
非支配株主持分	314,067	329,011
純資産合計	31,649,279	32,546,609
負債純資産合計	69,225,513	64,440,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,049,621	29,617,534
売上原価	22,142,425	22,603,219
売上総利益	6,907,195	7,014,314
販売費及び一般管理費	5,102,946	5,242,958
営業利益	1,804,249	1,771,355
営業外収益		
受取利息	2,549	3,342
受取配当金	90,755	95,157
受取賃貸料	119,149	112,561
保険解約返戻金	64,137	113,584
雑収入	172,193	125,215
営業外収益合計	448,785	449,861
営業外費用		
支払利息	59,871	63,766
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	68,796	71,594
雑損失	55,106	41,322
営業外費用合計	184,773	177,683
経常利益	2,068,261	2,043,533
特別利益		
固定資産売却益	6,349	6,563
投資有価証券売却益	195,907	145,758
特別利益合計	202,256	152,321
特別損失		
固定資産除売却損	42,842	19,069
投資有価証券売却損	1	48,829
投資有価証券評価損	—	559
投資有価証券償還損	—	2,118
特別損失合計	42,843	70,576
税金等調整前四半期純利益	2,227,674	2,125,278
法人税、住民税及び事業税	626,579	615,803
法人税等調整額	93,965	94,921
法人税等合計	720,545	710,725
四半期純利益	1,507,128	1,414,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,130	15,510
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,488,998	1,399,043

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,507,128	1,414,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△447,724	△4,330
為替換算調整勘定	24,090	116,048
退職給付に係る調整額	15,466	14,275
その他の包括利益合計	△408,166	125,994
四半期包括利益	1,098,962	1,540,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075,762	1,524,580
非支配株主に係る四半期包括利益	23,199	15,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた236,331千円は、「保険解約返戻金」64,137千円、「雑収入」172,193千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。